

令和4年度 胎内市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証結果

(※交付金の対象事業として国に提出した実施計画に記載し、交付金を充当しなかった新型コロナ対応事業の実施状況・効果検証結果を含みます。)

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付金		成果目標	実績	事業の効果	
					充当額	その他 特定財源 (国県補助)				
1	総務課	テレワーク環境構築事業	①新型コロナウイルス感染拡大時でも市の業務が滞ることのないよう、職員がテレワークにより自宅で業務を行うことができる環境を整備した。 ②システム環境整備費 ③ハードウェア導入5,500,000円、構築作業・設定作業1,320,000円 ④地方公共団体	6,820,000	6,820,000	-	感染拡大に伴う市役所の業務停止日数0日	0日	効果的であった	感染拡大時でも業務を継続するための体制が整備された。
2	会計課	窓口対応における感染防止対策事業	①新型コロナウイルス感染防止のため、窓口対応の職員を増員し、市税等の窓口収納の混雑による密集を防止した。 ②会計年度任用職員の雇用経費 ③会計年度任用職員1名 1,723,000円 ④地方公共団体	1,722,713	1,722,000	-	窓口職員の増員1名	1名	効果的であった	収納窓口の待機時間が短縮したことで混雑発生が抑えられ、感染予防につながった。
3	総合政策課	帰省自粛学生応援事業	①コロナ禍で帰省を自粛するなど困難な生活を強いられている県外在住の胎内市出身学生に市の特産品を送付した。 ②食料品の購入及び配送に係る経費 ③学生78人×6,500円(特産品5,000円+送料1,500円)≒494,830円 ④県外に住む胎内市出身の学生	494,830	494,000	-	支援数 100人以上	78人	効果的であった	感染を広げまいと帰省を自粛した学生を元気づけることができた。
4	総合政策課	安全安心な地域公共交通環境確保事業	①予約制乗り合い自動車「のれんす号」の利用者及び予約オペレーターの新型コロナウイルス感染防止策として、車載用除菌脱臭器及び空気清浄機を設置した。 ②車載用除菌脱臭器、空気清浄機の購入に要する経費(負担金) ③車載用除菌脱臭器@15,180円×10台=151,800円 a 空気清浄機@33,880円×2台=67,760円 b a+b=219,560円 ④車載用除菌脱臭器…のれんす号車両、空気清浄機…予約センター	219,560	219,000	-	車載用除菌脱臭器10台、空気清浄機3台設置	車載用除菌脱臭器10台、空気清浄機2台設置	効果的であった	のれんす号の利用者及びオペレーターの感染防止に寄与した。
5	総合政策課	胎内市転入学生等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学生生活に影響を受けている転入学生等を支援するため、大学生には市内飲食店の利用券または地元食材を提供し、高校生には地元食材を提供した。 ②消耗品費、印刷製本費、補助金 ③消耗品費(地元食材)高校寮生375人分の地元食材提供費929,900円、大学生36人分の地元食材提供費90,000円、印刷製本費(飲食店利用券)145,200円、学生応援飲食店利用券事業補助金(大学生379人に2,500円相当のチケットを配布したうち、市内飲食店で使用された分)1,037,000円 ④新潟食料農業大学に在学する学生及び開志国際高等学校の寮生	2,202,100	2,202,000	-	対象者への提供率100%	100% (対象790人)	効果的であった	親元を離れて当市で暮らす両校の学生に対し、市内飲食店利用券や地域食材を提供することで、コロナ禍の学生生活の応援と市への愛着心の向上を図ることができた。また、市内飲食店や地域食材等の利用を促進したことで、地域経済の振興にも寄与した。
6	総合政策課	学業継続支援事業	①コロナ禍で家計が急変し、厳しい経済状態の中での修学を余儀なくされている胎内市出身学生の学業継続を支援するため、給付金を支給した。胎内市出身で当該学生の保護者が市民税所得割非課税に該当する場合は対象。 ②給付金 ③学生32人×200,000円=6,400,000円 ④胎内市内外に住む胎内市出身の学生	6,400,000	6,400,000	-	受給者数 30人以上	32人	効果的であった	家計急変世帯等の学生の学業継続につながった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				成果目標	実績	事業の効果
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)			
7	総合政策課	移住定住促進事業	①コロナ禍により地方移住への関心が高まっている中、移住検討者に向けたオンラインセミナーを行い、独自の移住支援策やプロモーションにより関係人口の創出、移住定住者の増加につなげ、地域経済の振興を図った。 ②移住オンラインセミナー業務委託料 ③全2回で500,000円、うち1回は参加者が集まらず中止 ④地方公共団体	500,000	300,000	-	セミナー開催回数2回、参加者数20人	セミナー開催回数1回、参加者数8人	効果的であった 参加者数が目標に届かなかったものの、移住支援策やプロモーションにより関係人口の創出につながった。
8	総合政策課	地域公共交通燃油費高騰緊急支援事業	①コロナ禍において燃料価格の高騰の影響を受けている「のれんす号」運行事業者の事業継続支援として、影響額の一部を補助した。 ②安全安心な地域公共交通環境確保事業負担金 ③1台当たり100千円×6台=600千円 ④胎内市ハイヤー・タクシー協会	600,000	600,000	-	コロナ禍を理由とした廃業件数0件	0件	効果的であった 運行事業者の事業継続に寄与した。
9	総合政策課	燃料費高騰対策私立学校支援事業	①コロナ禍において燃料価格の高騰の影響により電気料の負担が増加している市内の私立学校に対し、学生の安定的な学習環境を維持するため、電気料の一部を補助した。 ②補助金 ③新潟食料農業大学：(年間使用電力量)901,104kWh×(増加単価)3.09円/kWh×1/2=1,390千円 開志国際高等学校：(年間使用電力量)1,287,211kWh×(増加単価)3.1円/kWh×1/2=1,995千円 ④新潟食料農業大学、開志国際高等学校	3,385,000	3,385,000	-	市内私立学校2校全てに対し補助を行う。	市内私立学校2校に対し補助金を交付	効果的であった 私立学校2校への補助金の交付を通じて、燃料価格高騰の影響による各校の負担を軽減し、学生の学習環境を下支えすることができた。
10	総合政策課	地域少子化対策重点推進交付金	①コロナ禍において、婚姻を希望する者の経済的不安の軽減を図り、地域における少子化対策を推進するため、新婚世帯の住宅の取得、賃借、リフォーム又は引越に係る費用に対して補助金を交付した。 ②補助金 ③29歳以下2組 587,000円 39歳以下2組 396,000円 ④新婚世帯	983,000	296,000	655,000	受給者5組以上	4組	効果的であった 29歳以下3組、39歳以下1組の申請があり、婚姻を希望する若年層の経済的不安の軽減につながった。
11	総務課	市役所庁舎等の感染防止対策事業	①市役所庁舎、公共施設等の新型コロナウイルス感染防止対策として、パーティションを購入した。 ②③パーティション 156枚 ④地方公共団体	882,750	882,000	-	施設における集団感染事例0件	0件	効果的であった 各施設にパーティションを設置することにより、感染拡大を防止し、集団感染を防止することができた。
12	生涯学習課	黒川庁舎トイレ改修事業	①新型コロナウイルスの接触感染防止対策として、黒川庁舎のトイレを非接触型トイレ、自動水洗、自動照明に改修した。 ②工事請負費 ③洋式トイレ4台・手洗器自動水栓1台 815,100円 自動照明4箇所 330,000円 ④地方公共団体	1,145,100	1,145,000	-	施設内での感染件数0件	0件	効果的であった 集団感染の発生がなかったことから、感染防止に一定の効果があった。
13	福祉介護課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①コロナ禍により経済的に厳しい状況にある生活困窮者に対する相談支援件数の増加に対応するため、個々の状況に適したきめ細かな支援を提供できるよう、業務委託先である胎内市社会福祉協議会の専門職を増員した。 ②業務委託料 ③人件費(委託先職員 1名分) 4,010,000円 (県補助 3,007千円充当) ④胎内市社会福祉協議会	4,010,000	1,003,000	3,007,000	相談者全てに支援を提供	100% (2,589件)	効果的であった 自立相談支援事業等の体制強化(支援員1人を加配)を図ることにより、コロナ禍で経済的に厳しい状況にある生活困窮者の相談支援件数の増加に対応することができた。
14	福祉介護課	生活支援給付金支給事業	①コロナ禍により経済的に厳しい状況にある生活困窮者に対する生活支援として、生活困窮者自立支援法に基づく事業等の利用者に対し、生活支援給付金を支給した。 ②給付金 ③30,000円×38人=1,140,000円 ④生活困窮者自立支援事業利用者	1,140,000	1,140,000	-	対象者への給付率100%	100% (38人)	効果的であった 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少し、経済的に厳しい状況にある生活困窮者の生活支援ができた。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費		その他 特定財源 (国県補助)	成果目標	実績	事業の効果	
				交付金 充当額						
15	福祉介護課	介護・障害福祉施設への防護具等配布事業	①介護・障害福祉施設において新型コロナウイルスのクラスターが発生するなど防護具等が不足した場合でもそれらを速やかに配布し新型コロナウイルス感染拡大を防止できるよう必要な物品を購入し備蓄した。 ②N95マスクや抗原検査キット等の防護具 ③消耗品費 2,051,280円 (N95マスク4,450枚、ガウン2,300枚、ナイロン手袋4,000枚、シューズカバー3,000枚、キャップ2,000枚、手指消毒液、抗原検査キット360セット 備品購入費143,000円(サーマルカメラ) ④介護・障害福祉施設	2,194,280	2,194,000	-	備蓄数 防護用マスク6,000枚 抗原検査キット500セット等	防護用マスク4,450枚 抗原検査キット360セット ほか	効果的であった	介護・障害福祉施設での感染症発症時に速やかに防護具等の必要物品を配布することができ、施設での感染拡大を最小限に抑えることができた。
16	福祉介護課	住民税非課税世帯等生活支援事業	①コロナ禍における燃料価格・物価高騰の状況に直面している令和4年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、生活支援として給付金を支給した。 ②給付金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料 ③給付金2,612世帯×20,000円=52,240,000円 消耗品費 事務用品42,455円 印刷製本費 封筒印刷43,560円 通信運搬費 郵送料210,819円 手数料 口座振替等300,190円 (県補助 10,000千円充当) ④住民税非課税世帯、家計急変世帯	52,837,024	42,308,000	10,000,000	対象者への 給付率100%	100% (2612世帯)	効果的であった	コロナ禍において物価高騰等の影響により厳しい生活を送る低所得世帯の生活支援につながった。
17	福祉介護課	介護・障害福祉施設運営支援事業	①コロナ禍において燃料価格・物価高騰の影響を受けている介護施設及び障害福祉施設の事業継続支援のため、燃料費、光熱費の一部を補助した。 ②補助金 ③施設運営に係る燃料・光熱費高騰分の1/2 上限500,000円 8,028,000円(20施設) ④市内の介護老人福祉施設や障害者自立訓練施設等(全て民営であり市営のものは含まない。)	8,028,000	7,230,000	-	対象20施設 の事業継続	20施設	効果的であった	物価高騰等の影響を受けた介護施設等の運営を支援したことにより、対象となった施設全てが事業を継続できている。
18	福祉介護課	介護・障害福祉施設運営支援事業(追加)	①コロナ禍における電力等エネルギーの価格の高騰によって、長期にわたり厳しい経営状況が続く介護施設等を運営する事業者を支援するため、エネルギー価格高騰分の一部を補助する「介護保険施設及び障害者福祉施設運営支援補助金」の補助金額を増額し、支援を拡充した。 ②補助金 ③(1)施設運営に係る燃料・光熱費高騰分の1/2を補助。No.57の補助上限50万円を30万円増額し80万円に引き上げる追加支援。 (2)入所定員が100人を超える大規模施設に対する加算50万円。 (1)3,386,000円(13施設) (2)大規模 2,500,000円(5施設) ④市内の介護老人福祉施設や障害者自立訓練施設等	5,886,000	4,854,000	-	対象20施設 の事業継続	18施設	効果的であった	物価高騰等の影響を受けた介護施設等の運営を支援したことにより、対象となった施設全てが事業を継続できている。
19	福祉介護課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業(住民税所得割非課税世帯等)	①コロナ禍における電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援として、住民税均等割のみ課税の世帯等に対し、給付金を支給した。 ②給付金・事務費 ③給付金 752世帯×25,000円=18,800,000円 事務費 433,184円(時間外勤務手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料) ④住民税均等割のみ課税世帯等	19,233,184	17,484,000	-	対象世帯への 給付率 100%	100% (752世帯)	効果的であった	コロナ禍において物価高騰等の影響により厳しい生活を送る低所得世帯の生活支援につながった。
20	福祉介護課	障害者就労移行支援事業等利用者応援給付金	①コロナ禍により経済的に厳しい状況が続いている「就労移行支援事業」及び「就労継続支援事業」の利用者に対する生活支援として、給付金を支給した。 ②給付金、消耗品費 ③給付金 131人×24,000円=3,144,000円 消耗品費 事務用品29,590円 ④就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者	3,173,590	3,173,000	-	対象者への 給付率100%	100% (131人)	効果的であった	新型コロナウイルス感染拡大によって、事業所への通所が叶わず、工賃に影響を受けるなど経済的に厳しい状況にある利用者の生活支援ができた。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)	成果目標	実績	事業の効果	
21	福祉介護課	介護予防・生活支援拠点施設換気用網戸設置事業(健伸館)	①高齢者の介護予防教室等の活動拠点における新型コロナウイルス感染予防対策として、常時換気が可能となるよう、玄関及び土間の出入口に網戸を設置した。 ②工事請負費 ③健伸館網戸取付工事一式141,900円 ④健伸館	141,900	141,000	-	換気用網戸の設置1施設	1施設	効果的であった	感染予防対策として常時換気できる環境を整えることで、健伸館利用者及び職員が安心して利用・従事でき、活動を継続することができた。
22	福祉介護課	高齢者施設の感染拡大防止対策支援事業	①高齢者施設の新型コロナウイルス感染防止対策として、抗原簡易検査キットやアルコール消毒液等の感染予防用品購入費用の補助を行った。 ②補助金 ③上限500,000円×16施設=7,592,000円 ④宿泊型高齢者施設事業者	7,592,000	7,592,000	-	補助施設数16施設	16施設	効果的であった	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、福祉・介護施設に必要な物品の購入及び活用を支援することで、入所者・施設職員が安心して利用・従事できた。
23	福祉介護課	介護保険事業費補助金	①コロナ禍における高齢者の外出自粛等の長期化に伴う、心身機能の低下(フレイル)の予防と早期発見やサポートに繋げるため、胎内市オリジナルの「たいない健康度チェック」によるフレイル判定や改善方法を紹介するwebページを作成した。 ②業務委託料、印刷製本費 ③Webページ作成 699,600円(業務委託)、チラシ作成 99,715円(印刷製本、11,000枚) ④一般市民(高齢者、介護予防リーダー等)	799,315	266,000	533,000	外出自粛の状況下にあっても要介護認定率を上昇させない。(コロナ禍前18.38%)	要介護認定率の上昇なし(17.62%)	効果的であった	介護予防Webページを開設し、全世帯に周知することによってフレイル診断や改善方法等の普及啓発を行い、コロナ禍における高齢者の外出自粛等の長期化に伴う心身機能の低下を防ぐことができた。
24	福祉介護課	高齢者施設温水器設置事業(デイケアセンターと・も・だ・ち)	①高齢者施設の新型コロナウイルス感染防止対策として、手洗場で温水を利用できるよう電気温水器を設置した。 ②温水器設置工事 ③電気温水器2基=418千円 ④デイケアセンターと・も・だ・ち(高齢者施設)	418,000	418,000	-	電気温水器2基設置	2基	効果的であった	デイサービス利用者及び施設職員の感染拡大防止対策に効果的であった。
25	福祉介護課	高齢者施設換気用玄関網戸設置事業(デイサービスセンターいわはら荘)	①高齢者施設の新型コロナウイルス感染防止対策として出入口の自動ドアに網戸を設置し、常時換気が可能となるよう改善した。 ②玄関出入口への網戸設置 ③換気用網戸取付工事費 246,400円 ④デイサービスセンターいわはら荘(高齢者施設)	246,400	246,000	-	換気用網戸の設置1施設	1施設	効果的であった	デイサービス利用者及び施設職員の感染拡大防止対策に効果的であった。
26	こども支援課	ひとり親世帯に対する生活支援事業	①コロナ禍の影響によりひとり親世帯の生活が厳しい中で、生活にかかる費用負担の軽減を図るため生活用品等を支給した。 ②生活用品等の扶助 ③生活応援グッズ(生活用品等) 2,321,916円(225人分) 消耗品費 37,345円 時間外勤務手当 23,157円 ④ひとり親世帯	2,382,418	2,359,000	-	対象者への給付率100%	100%(225人)	効果的であった	コロナ禍においてその影響を受けるひとり親家庭の生活に係る費用負担(生活用品や消耗品等)の軽減に繋がった。
27	こども支援課	保育園網戸設置事業(ふたば保育園)	①新型コロナウイルス感染防止対策として、常時換気が可能となるようふたば保育園に網戸を設置した。 ②③保育施設網戸設置工事 334,339円 ④地方公共団体	334,339	334,000	-	換気用網戸の設置1園	1園	効果的であった	網戸を設置したことで常時換気が可能となり、感染防止に繋がった。
28	こども支援課	保育施設手洗い場自動水栓化事業(ふたば保育園)	①新型コロナウイルス感染防止対策として、ふたば保育園の調理室の手洗い場を自動水栓化した。 ②③工事請負費 583,000円 ④地方公共団体	583,000	583,000	-	調理室の自動水栓化1園	1園	効果的であった	調理室において蛇口に触れることなく手洗いが可能になったことで、感染防止対策に繋がった。
29	こども支援課	非接触型トイレ設置事業(ふたば保育園、まごころ保育園ひので)	①トイレでの新型コロナウイルス感染リスクを軽減するため、ふたば保育園とまごころ保育園ひのでに非接触型トイレを設置した。 ②③工事請負費 7,275,800円 ④市内保育園(公立1園、私立1園)	7,275,800	7,275,000	-	非接触型トイレの設置2園	2園	効果的であった	非接触型のトイレになったことで感染リスクを軽減し、感染防止対策に繋がった。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				成果目標	実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)				
30	こども支援課	保育園等感染拡大防止対策事業	①新型コロナウイルス感染防止対策として、市立保育園に体表面温度測定カメラ、空気清浄機等を設置する。また、私立保育園にそれらに係る購入費を補助した。 ②③・需用費 971,425円 ・サーマルカメラ 8台 723,800円 ・空気清浄機 7台 827,200円 ・感染防止用品等購入費補助金 2,834,262円 ④市内保育園(公立4園、私立6園)	5,356,687	5,356,000	-	市内全保育園に設置(10園)	市内全保育園(10園)	効果的であった	市内の全保育園に体表面温度測定カメラ及び空気清浄機を設置することができ、感染防止対策に有効であった。
31	こども支援課	保育園等感染拡大防止対策事業(園児用マスク)	①新型コロナウイルス感染防止対策として、市立保育園に園児用マスク等を配備する。また、私立保育園にそれらに係る購入費を補助した。 ②③・園児用マスク 218,240円 ・園児用マスク購入費補助金 293,260円 ④市内保育園(公立4園、私立6園)	511,500	511,000	-	市内全保育園に配備(10園)	市内全保育園(10園)	効果的であった	市内の全保育園に園児用マスクを配備することができ、感染防止対策に有効であった。
32	こども支援課	保育園等感染拡大防止対策事業(追加分)	①新型コロナウイルス感染防止対策として、市立保育園に消毒液及びパーテーション等を配備する。また、私立保育園にそれらに係る購入費を補助した。 ②③消耗品費(公立) 1,762,983円 補助金(私立) 2,815,362円 ④公立 保育園・認定こども園(4園) 私立 保育園・認定こども園(6園)	4,578,345	4,578,000	-	施設における感染事例0件	0件	効果的であった	施設内の集団感染予防につながった。
33	こども支援課	子育て生活支援事業(ひとり親世帯、低所得の子育て世帯)	①コロナ禍における燃料価格・物価高騰の影響により、経済的に厳しいひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯)、低所得の子育て世帯を支援するため、1世帯当たり20,000円の給付金を支給した。 ②③ 給付金 20,000円×247世帯=4,940,000円 事務費 45,212円 ④ひとり親世帯・低所得の子育て世帯	4,985,212	4,923,000	-	対象者への給付率100%	100% (247世帯)	効果的であった	物価高騰の影響により、経済的に厳しい子育て世帯の生活支援につながった。
34	こども支援課	保育園等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において燃料価格・物価高騰の影響を受けている私立の保育園及び私立の認定こども園の燃料費、光熱水費、食材費に対する支援を行った。 ②③補助金 6,279,000円(園児1人当たりの運営費に係る補助額9,000円、食材に係る補助額4,800円) ④私立保育園・私立認定こども園 6園	6,279,000	6,279,000	-	対象施設の事業継続	私立保育園3園 私立認定こども園3園	効果的であった	高騰した光熱水費、食材費の軽減により、園運営の継続及び保護者負担の軽減につながった。
35	こども支援課	保育園等物価高騰対策支援事業(追加分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている私立の保育園・認定こども園の燃料費、光熱水費及び食材費について、高騰分の一部を補助した。(No.22で交付した補助額を上回る高騰分の2分の1を補助) ②補助金 ③(R4燃料費・光熱水費総額24,003,758円-冷暖房費加算額7,038,240円-既補助分8,190,000円)×1/2(各園千円未満切捨て)=4,385,000円 (R4食材費総額37,274,223円-市基準副食費等20,924,700円-既補助分2,184,000円)×1/2(各園千円未満切捨て)=7,081,000円 ④私立保育園3園、私立認定こども園3園	11,466,000	10,464,000	-	対象施設の事業継続(私立保育園3園、私立認定こども園3園)	私立保育園3園、私立認定こども園3園	効果的であった	高騰した光熱水費、食材費の軽減により、園運営の継続及び保護者負担の軽減につながった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				成果目標	実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)				
36	こども支援課	子育て支援物価高騰対策事業	①コロナ禍において食料品価格などの物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、給付金を支給した。 ②給付金・事務費 ③給付金(重複支給あり) ・児童手当受給対象児童 2,785人×10,000円=27,850,000円 ・児童扶養手当等受給対象児童 314人×10,000円=3,140,000円 ・低所得の子育て世帯(令和4年度非課税のひとり親以外等の世帯) 101人×10,000円=1,010,000円 事務費 363,304円(消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料) ④児童手当受給対象児童、児童扶養手当等対象児童、低所得の子育て世帯(令和4年度非課税のひとり親以外等の世帯)の児童の保護者	32,363,304	29,526,000	-	対象世帯への給付率 100%	100%	効果的であった	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。
37	学校教育課	放課後児童健全育成事業	①利用人数が増える長期休業時の放課後児童クラブの児童受入れに際し、新型コロナウイルス感染症の対策として、胎内なかよしクラブを2ヶ所に分けて運営を委託した。 ②③なかよしクラブ運営等委託料 4,700,000円 ④地方公共団体	4,700,000	4,700,000	-	施設における集団感染事例0件	0件	効果的であった	利用人数が増える長期休業中に分散保育が可能となり、集団感染を防止することができた。
38	健康づくり課	新発田地区救急診療所運営費助成事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた受診控えにより受診者が大幅に減少し、収益が悪化している新発田地区救急診療所(休日診療所)の運営継続のため、診療所を運営する下越福祉行政組合の構成市町により収支不足見込額を負担した。 ②下越福祉行政組合負担金(新発田地区救急診療所) ③R4収支不足見込額36,942千円×R3受診者割合135人/1,950人=2,556千円 ④下越福祉行政組合	2,556,000	0	-	診療所の運営継続による医療提供体制の維持	診療所の運営継続	効果的であった	診療所を運営する下越福祉行政組合の構成市町により収支不足見込額を負担したことで、診療所の運営が継続され、医療提供体制が維持できた。
39	健康づくり課	医療施設運営支援事業	①コロナ禍において燃料価格高騰の影響を受けている医療施設の事業継続を支援するため、光熱費、燃料費の一部を補助した。 ②補助金 ③病院2箇所 3,000,000円 診療所2箇所・歯科診療所9箇所 786,000円 ④医療法に定める病院、診療所(歯科診療所も含む)	3,786,000	3,455,000	-	医療施設の運営継続(2病院、25診療所)	2病院、11診療所(2内科、9歯科)へ補助した	効果的であった	燃料価格高騰の影響を受けた病院、診療所の運営が継続でき、医療提供体制の維持につながった。
40	福祉介護課	施設入所者等PCR検査費用助成事業	①福祉・介護施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、新たに入所する高齢者や障がい者、または従事者がPCR検査を受ける際の費用の一部を助成した。 ②助成金 ③20,000円×66人/年=1,320,000円 ④福祉施設入所予定者等	1,320,000	1,320,000	-	新規福祉施設入所者の受検率100%	100% (66人)	効果的であった	福祉・介護施設に入所する方々に対してPCR検査を行うことで、入所者・施設共に安心して入所することができた。
41	健康づくり課	ワクチン接種送迎支援事業	①新型コロナウイルスワクチン接種会場へ自力で行くことが困難な65歳未満の者の送迎を支援した。 ②会場送迎業務委託 ③タクシー 2時間(利用人数8人)×6,900円=13,800円 ジャンボタクシー 2時間(利用人数10人)×9,500円=19,000円 ④タクシー事業者	32,800	32,000	-	移動困難者の利用希望への対応率100%	100% (利用者18人)	効果的であった	指標の実績値は少なかったが、利用者は経済的負担なくワクチン接種会場に行くことができたので、一定の効果があった。
42	健康づくり課	疾病予防対策事業費等補助金	①コロナ禍のため接種率が低くとどまっている風しんのワクチン接種を進め、風しんの流行を防ぐため、対象者に抗体検査及び予防接種を行った。 ②③抗体検査委託料194件 811,723円、抗体検査事務費58,200円 ④S37.4.2～S54.4.1生まれの男性	869,923	111,000	111,000	抗体検査率(事業対象者に対する抗体検査数)25%	9.3%	効果的であった	抗体検査を希望する受検者に対して経済的負担軽減の効果があつた。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			成果目標	実績	事業の効果		
				総事業費	交付金 充当額				その他 特定財源 (国県補助)	
43	農林水産課	水稻営農継続支援事業	①コロナ禍において米価下落や燃料・資肥材価格高騰の影響を受けている稲作農家の営農継続を支援するため、補助金を交付した。 ②補助金、役員費、需用費 ③1,886.3ha(対象面積)×1,500円/10a=28,294,500円 事務費(消耗品費・コピー用紙17,050円、印刷製本費・封筒158,400円、通信運搬費・郵送料265,290円)440,740円 ④主食用水稻を作付けする農業経営体で、R4の営農計画書を提出した者	28,735,240	28,735,000	-	水稻・転作作物の作付面積の維持 3,310ha	3297ha	効果的であった	米価の下落や燃料・資肥材価格高騰の中においても水稻作付面積がほぼ前年同様(99.6%)であった。
44	農林水産課	水稻営農継続支援事業(追加分)	①コロナ禍において燃料・資肥材価格高騰の影響を受けている稲作農家の営農継続を支援するための補助金であり、昨今の肥料代の高騰を加味して、先行の1,500円/10aに500円/10aを上乗せして助成した。 ②補助金、需用費 ③1,886.3ha(対象面積)×500円/10a=9,431,500円 事務費(消耗品費・コピー用紙20,460円、通信運搬費・80,000円)100,460円 ④主食用水稻を作付けする農業経営体で、R4の営農計画書を提出した者	9,531,960	9,531,000	-	水稻・転作作物の作付面積の維持 3,310ha	3,297ha	効果的であった	米価の下落や燃料・資肥材価格高騰の中においても水稻作付面積がほぼ前年同様(99.6%)であった。
45	農林水産課	施設園芸燃油価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において燃料価格の高騰の影響を受けている施設園芸農家の営農継続を支援するため、補助金を交付した。 ②補助金 ③162,883リットル(対象燃油)×10円/リットル=1,628,830円 ④加温設備を有する農業施設を使用して農産物の生産及び販売を行っている者	1,628,830	1,628,000	-	コロナ禍を理由とした廃業 件数0件	0件	効果的であった	燃油価格高騰の中においても、補助対象農家の事業継続がなされた。
46	農林水産課	畑作営農継続支援事業	①コロナ禍において燃料・資肥材価格高騰の影響を受けている稲作農家の営農継続を支援するため、補助金を交付した。 ②補助金 ③22,030a(対象面積)×2,000円/10a=4,406,000円 ④農業委員会が整備する農地台帳における地目が畑である農地を作付する農家で、出荷・販売実績が確認できる者	4,406,000	4,352,000	-	園芸作物の作付面積の維持 679ha	670ha	効果的であった	世界的なエネルギー価格の上昇等の影響による肥料等の価格高騰の中においても、園芸作付面積がほぼ前年同様(98.6%)であった。
47	農林水産課	畜産飼料費高騰対策支援事業	①コロナ禍において飼料価格の高騰の影響を受けている畜産農家の営農継続を支援するため、補助金を交付した。 ②補助金 ③819頭(対象頭数)×10,000円=8,190,000円 ④肉用牛の繁殖及び肥育、あるいは乳用牛で生乳を出荷している者	8,190,000	8,190,000	-	コロナ禍を理由とした廃業 件数0件	0件	効果的であった	輸入原料の価格高騰の中においても、補助対象農家の事業継続がなされた。
48	農林水産課	農業水利施設電気料金高騰対策支援事業	①コロナ禍における農業水利施設の電気料金高騰の影響を受けて農業者の負担が増加しないよう、施設を管理する土地改良区に対し、電気料金の高騰相当分を補助した。 ②補助金 ③高騰相当分(1kwh当たり@3.16~11.82円)×4月~12月の電気使用量×1/2 ・胎内川沿岸土地改良区 8,180,459円×1/2=4,090,229円 ・築地土地改良区 354,341円×1/2=177,170円 ・加治郷土地改良区 49,140円×1/2=24,570円 ・荒川沿岸土地改良区 176,022円×1/2=88,011円 合計4,379,980円 ④胎内川沿岸土地改良区、築地土地改良区、加治郷土地改良区、荒川沿岸土地改良区	4,379,980	3,996,000	-	農業者の事業継続(水稻・転作作物の作付面積の維持) 3,310ha	3,297ha	効果的であった	電気料金高騰の中においても農業者が負担する土地改良費が前年度とほぼ同額となったことから、効果的であった。
49	商工観光課	雇用安定化事業	①コロナ禍による雇用調整助成金の特例措置等を申請する際に必要となる、社会保険労務士への委託費を補助した。 ②社会保険労務士への委託に対する補助 ③1事業者あたり100,000円上限 14件(7社) ④市内中小企業及び小規模事業者	498,043	498,000	-	コロナ禍を理由とした廃業 件数0件	0件	効果的であった	交付件数は前年度並みであったが、コロナ禍による影響が長引いている事業者を支援することができた。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)	成果目標	実績	事業の効果	
50	商工観光課	感染防止対策事業	①中小企業等の事業継続を支援するため、新型コロナウイルス感染防止のための機器購入、店舗改装等の経費の一部を補助した。 ②感染防止対策を目的とした経費 ③全業種補助率3/2 上限300,000円 11件 ④市内中小企業及び小規模事業者	2,596,000	2,596,000	-	コロナ禍を理由とした廃業件数0件	0件	効果的であった	飲食・美容の業種については前年度までにほぼ支援は行き渡っていたが、新たに衛生環境の改善を求める他業種の事業者に対しても支援を行うことができた。
51	商工観光課	減収対策事業	①新型コロナウイルスの影響を受けた事業者が減収対策として販路開拓等に取り組む際の経費の一部を補助した。 ②販路開拓等にかかる経費 ③販路開拓補助率2/3上限 300,000円 16件 テイクアウト補助率1/2上限50,000円 20件 ④市内中小企業及び小規模事業者	4,076,000	4,076,000	-	コロナ禍を理由とした廃業件数0件	0件	非常に効果的であった	コロナ禍において新しくスタンダードとなったテイクアウト商品の販売や、徐々に再開し始めたマルシェ等イベントへの出店、その他販促に係る費用を補助することで、事業収入が落ち込んでいた事業者を支援できた。
52	商工観光課	事業再構築支援事業	①ポストコロナ、ウイズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、国の「中小企業等事業再構築促進事業」または県の「新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業」を活用した事業者に対して、自己負担分の一部を補助した。 ②①の事業の事業者負担分 ③補助率2/3 上限 500,000円 5件 総額1,610,000円 ④市内中小企業及び小規模事業者	1,610,000	1,610,000	-	コロナ禍を理由とした廃業件数0件	0件	効果的であった	5事業者から申請があり、新事業へのチャレンジを後押ししてきた。事業者の廃業もなかった。
53	商工観光課	利子補給事業	①国や県のコロナ対策融資及び県の物価高騰等対策融資を受けた事業者に対し、償還4年目・5年目の利子の一部を補給した。 ②融資実行日から4～5年目の利子の一部 ③13件 1,228千円 ④融資を受ける事業者	1,228,000	0	-	利子補給金交付決定20件	13件	効果的であった	県セーフティーネット等の融資を受けた事業者へ利子補給を行い、資金調達を急ぐ事業者を支援することができた。
54	商工観光課	旅客事業継続支援事業	①コロナ禍により事業収入が大きく減少しているタクシー事業者等に事業継続のための給付金を支給した。 ②車両の保有台数 ③タクシー事業者 ・市内事業者 15台×100,000円=1,500千円 ・市外事業者 5台×40,000円=200千円 バス事業者 ・市内事業者 9台×100,000円=900千円 ・市外事業者 19台×40,000円=760千円 ④市内で営業するタクシー、バス事業者	3,360,000	3,360,000	-	コロナ禍を理由とした廃業件数0件	0件	効果的であった	廃業件数が0件であることから対象事業者の事業継続に寄与できた。
55	商工観光課	運転代行業者支援事業	①新型コロナウイルス感染防止のための行動自粛や飲食店の時短要請等により影響を受けている運転代行業者に対し給付金を支給した。 ②事業者あたりの一律交付金と車両の保有台数 ③・運転代行業者 6事業者×100,000円=600千円 ・保有台数による支援 12台×100,000円=1,200千円 ④市内運転代行業者	1,800,000	1,800,000	-	コロナ禍を理由とした廃業件数0件	0件	効果的であった	廃業件数が0件であることから対象事業者の事業継続に寄与できた。
56	商工観光課	割烹等支援事業	①コロナ禍により年末年始の宴会等の自粛の影響を受ける割烹・仕出し等の事業者への支援として商品を割引販売することで消費喚起を図り売上維持・向上を図った。 ②事業費に係る経費を補助金として交付 ③補助金の内訳 ・割烹等事業者の割引分の助成金 6,897個、13,545千円 ・事務費 470千円 ④事業実施主体となる商工会	14,015,027	14,015,000	-	コロナ禍を理由とした廃業件数0件	0件	非常に効果的であった	事業により消費喚起が図られ、参加事業者の期間中の売上が増加したほか、新規顧客開拓の効果もあった。
57	商工観光課	飲食店等支援事業	①コロナ禍の影響を受けている飲食店等への支援として、事業者が毎年開催しているイベントにおいて、商品を割引販売することで更に消費喚起を図り売上維持・確保を図った。 ②イベントに参加する飲食店等の商品の割引分 ③8,041食分 10,033千円 ④イベントに参加する飲食店等	10,032,812	10,032,000	-	コロナ禍を理由とした廃業件数0件	0件	非常に効果的であった	事業により消費喚起が図られ、各店舗とも商品が軒並み売り切れるなど売上の増加に寄与した。また、新規顧客開拓の面でも大きな効果があった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費		成果目標	実績	事業の効果		
				交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)					
58	商工観光課	地域商品券事業	①新型コロナウイルスの影響により低迷している市の経済を活性化するため、プレミアム付地域商品券を販売して消費喚起を図る。実施主体は商工会で事業費を補助金として交付した。 ②地域商品券に係る事業の経費 ③・商品券プレミアム分 30,256千円(201,707枚×150円) ・事務費(印刷費、換金手数料等) 2,938千円 ④事業実施主体となる商工会	33,193,662	33,193,000	-	商品券売上 総額 100,000千円	100,854千円	非常に効果的であった	事業により消費喚起が図られ、事業の効果は大きかった。事業実施後の事業者アンケートでは、およそ3/4の事業者から引き続き事業の実施を望む声が寄せられたが、一方で建設業等の業種では売り上げにつながっておらず、すべての事業者に効果があったとはいえなかった。
59	商工観光課	コロナ禍における原油価格・物価高騰対応地域商品券事業	①新型コロナウイルスの影響や燃油、資材費の高騰により事業の継続に苦慮する事業者を幅広く支援するため、プレミアム付商品券を販売して消費喚起による地域経済の活性化を図ると同時に、物価高騰等の影響を受けている市民の生活を支援した。 ②商品券のプレミアム分及び事務費 ③1冊5,000円の商品券(プレミアム分2,000円)を24,000冊販売。 ・商品券プレミアム分 47,494千円(237,468枚×200円) ・事務費(印刷費、換金手数料等) 4,178千円 ④市内事業者及び市民	51,671,999	51,033,000	-	商品券売上 総額 120,000千円 購入世帯数 3,000世帯	売上総額 118,734,000 円 購入世帯数 4,390世帯	非常に効果的であった	予約申込み後に購入されなかったり実際には利用されなかったりした商品券があったことから売上目標は達成できなかったものの、消費喚起に大きな効果があり、コロナ禍における地域経済の下支えにつながった。また、購入世帯数は目標を大きく上回り、多くの市民の生活支援にも効果があった。
60	商工観光課	運送事業者燃料費高騰対策支援事業	①コロナ禍において燃料価格等の高騰により影響を受けている運送事業者の事業の継続を支援するため、影響額の一部を補助した。 ②燃料費高騰により増額している経費の一部 ③1事業者100千円×11事業者+営業用車両1台あたり20千円×189台 ④市内の運送業を主たる事業としている事業者	4,880,000	4,820,000	-	コロナ禍を理由とした廃業 件数0件	0件	効果的であった	廃業件数が0件であることから対象事業者の事業継続に寄与できた。
61	商工観光課	物価高騰対策中小事業者省電力化等支援事業	①コロナ禍における物価高騰に伴う中小事業者の経常経費抑制対策として、消費電力の少ない設備への更新を支援した。 ②補助金 ③対象経費の3分の2、上限500千円 55事業所、19,929千円 ④市内の中小事業者	19,929,000	18,187,000	-	申請者の廃 業件数0件	0件	効果的であった	早期に申請額が予定していた事業額に達し、中小事業者の省エネ設備等への更新に対する高いニーズに応えることができた。今後の事業継続を望む声も寄せられている。
62	商工観光課	物価高騰対策飲食店等支援事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている個人の宿泊・飲食に対する消費を下支えするとともに、宿泊施設及び飲食店の売上向上を図るため、市内のホテル・旅館の宿泊者及び温泉施設の利用者に市内の飲食店で利用できるクーポン券を進呈する事業に対し補助金を交付した。 ②補助金 ③クーポン券 300円×4,738枚+1,000円×1,186枚=2,608千円 事務費 116千円 ④市内宿泊施設等の利用者(補助金交付先:胎内市飲食店組合)	2,723,503	2,485,000	-	クーポン券 全枚数の利用 (利用率 100%)	利用率91%	効果的であった	事業実施後の事業者アンケートによると売上・来客ともに増加しており、消費の下支え及び宿泊施設・飲食店等の売上向上に効果があった。
63	商工観光課	胎内市特産物加工施設トイレ改修事業	①新型コロナウイルス感染防止対策として、そば処みゆき庵のトイレ及び手洗い場の水栓を非接触型に改修した。 ②工事請負費 ③男子トイレ2箇所 191千円、男女手洗器各1箇所 232千円 ④地方公共団体	423,060	423,000	-	施設におけ る感染事例0 件	0件	効果的であった	観光施設の感染リスク軽減により、観光客の不安感の軽減を図ることができた。
64	商工観光課	きのと観光物産館トイレ改修事業	①新型コロナウイルス感染防止対策として、きのと観光物産館のトイレ及び手洗い場の水栓を非接触型に改修した。 ②工事請負費 ③男子トイレ1箇所 871千円、女子トイレ1箇所 1,171千円、身障者用トイレ1箇所 477千円 ④地方公共団体	2,519,000	2,519,000	-	施設におけ る感染事例0 件	0件	効果的であった	観光施設の感染リスク軽減により、観光客の不安感の軽減を図ることができた。
65	商工観光課	教育旅行等送客支援助成金	①コロナ禍による移動自粛に伴い減少した旅行客を誘致するため、団体送客を行う旅行代理店等に助成を行った。4人以上の送客を行う場合、送客1人泊あたり3,000円を助成した。 ②③送客支援助成金 3,000円×2,281人泊=6,843,000円 ④旅行代理店等	6,843,000	6,843,000	-	市内のホテル、 旅館への送客宿 人数3,000人以 上	2,281人	非常に効果的であった	助成金が団体旅行の行先決定に大きく影響したとの声が旅行会社から多数あり、旅行客の誘致に非常に有効であった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				成果目標	実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)				
66	商工観光課	観光誘客支援交付金事業	①コロナ禍による移動自粛に伴う減収対策として市内宿泊事業者が宿泊客に宿泊御礼金を交付する場合、その交付分を助成した。(宿泊客1人あたり4,000円(市外利用者は3,000円)か宿泊費の3分の2(市外利用者は2分の1)のいずれか低い方の額) ②③ ・広告料 242,000円 ・助成金 8,295,573円(上限4,000円、2,741人泊) ④市内宿泊事業者	8,537,573	8,537,000	-	市内のホテル、旅館への対象宿泊者2,000人以上	2,741人	非常に効果的であった	想定を大きく上回る利用があり、観光誘客に大きな効果があった。事業者からも非常に有効だったとの声が多かった。
67	商工観光課	観光誘客支援事業(追加分)	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている個人の観光・宿泊に対する消費を下支えするとともに、宿泊施設の売上向上を図るため、市内の宿泊事業者が宿泊客に宿泊謝礼金を交付する場合にその交付分を助成した。 ②③助成金 5,149,092円(上限4,000円、1,698人泊) ④市内宿泊施設等の利用者(補助金交付先:市内宿泊事業者)	5,149,092	4,699,000	-	市内のホテル、旅館への対象宿泊者1,250人以上	1,698人	非常に効果的であった	想定を大きく上回る利用があり、観光誘客に大きな効果があった。事業者からも非常に有効だったとの声が多かった。
68	商工観光課	胎内市タクシー観光利用促進事業	①コロナ禍により低迷するタクシー利用を促進するとともに、観光誘客による消費拡大を図るため、胎内市内の観光にタクシーを利用する市外在住者に乗車料金の一部を助成した。1回につき2,000円以上の利用者に対し、1,000円につき500円を助成した。 ②③ ・広告料 385,000円 ・助成金 11,500円(11件) ④タクシー事業者	396,500	396,000	-	利用回数 1,200回	11回	あまり効果的でなかった	助成件数は少なかったものの、運転に不安を抱える方の観光目的での利用があった。
69	商工観光課	飲食宿泊ガイドブック作成事業	①新型コロナウイルスの影響により消費が落ち込んでいる市内の飲食店等への誘客促進を図るため、パンフレットを作成した。 ②③パンフレット作成業務委託料 693,000円 ④地方公共団体	693,000	693,000	-	パンフレットの作成 25,000部	25,000部	効果的であった	飲食宿泊ガイドブックを一新し、最新の情報により市内の飲食店等への誘客を図ることができた。
70	商工観光課	樽ヶ橋遊園施設整備事業	①新型コロナウイルス感染防止対策として、樽ヶ橋遊園に非接触型検温計、パーティション、拡声スピーカー及び小型マイク等を設置した。 ②消耗品費 ③ ・非接触型検温計一式 65,400円 ・パーティション一式 159,000円 ・拡声スピーカー、小型マイク等 49,500円 ④施設利用者	273,900	273,000	-	施設における感染事例0件	0件	効果的であった	観光施設における感染リスクを低減させ、観光客の不安感の軽減を図ることができた。
71	地域整備課	感染予防対策告知デジタルサイネージ設置事業	①中条駅コンコースに広く情報を告知するデジタルサイネージ(映像モニター)を設置し、新型コロナウイルス感染症予防の啓発を図る。また、災害情報等の緊急警報の告知にも活用する。 ②映像モニター・PCラック等 ③映像モニター 192,500円(1台)、PCラック 38,280円(1台)、PC 99,000円(1台)、リモコンマウス4,620円、セットアップ88,000円、アプリ14,300円、ルーター11,550円 ④市民及び来訪者	448,250	448,000	-	1日900人の駅利用者へ注意喚起・告知を実施	1日1,000人以上の駅利用者へ注意喚起・告知	効果的であった	市の玄関口となる中条駅の改札口にデジタルサイネージを設置することで、来訪者に対して感染症対策に意識付けを行い市中における感染症のまん延を防止する一つのきっかけとすることができた。また感染症による新しい生活様式の意識付けにも貢献した。
72	地域整備課	地域避難所安心安全確保事業	①地域の一時避難所となっている中条駅西口公園に防災用テントを追加配備することにより、より広い避難所スペースを確保し、人が密集を抑え新型コロナウイルス感染症拡大を予防する。 ②③防災用テント 144,265円×4台=577,060円 ④自治会及び避難者	577,060	577,000	-	避難所における集団感染事例0件	当該避難所における集団感染の発生はない	効果的であった	感染対策が施された一時避難所を準備できるようになったことにより、地域住民が災害時において感染症を心配することなく避難行動をとれるようになった。
73	総務課	避難所安全・安心確保事業	①避難所における新型コロナウイルス感染防止対策として、パーティション及び換気を促すための扇風機を購入した。 ②備品購入費 ③・避難所用パーティション51台 869,550円 ・扇風機3台 26,400円 ④地方公共団体	895,950	895,000	-	避難所における集団感染事例0件	0件	効果的であった	パーティションの購入により、感染症対策の拡充に繋がった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費		その他 特定財源 (国県補助)	成果目標	実績	事業の効果	
				交付金 充当額						
74	学校教育課	ネットワーク改修事業(学校教育課事務局)	①新型コロナウイルス感染拡大時の小・中学校におけるオンライン授業に対応するためのネットワーク環境を増強した。具体的には、既存のネットワーク設計の見直しを行い、より効率的な構成に変更するとともに、回線を高速化することで、オンライン授業の需要が増えた場合でも問題なく通信できる環境を構築した。 ②③教育ネットワーク環境設計構築等業務委託料770,000円 ④地方公共団体	770,000	770,000	-	いかなる状況にあっても市内小中学校9校の学習機会を保障する。	小中9校の学習機会を保障	効果的であった	ネットワーク設計の見直しや回線の高速化により、問題なくオンライン授業を行うことができる通信環境を整えることができた。
75	学校教育課	ネットワーク改修事業(小学校)	①新型コロナウイルス感染拡大時の小・中学校におけるオンライン授業に対応するためのネットワーク環境を増強した。具体的には、既存のネットワーク設計の見直しを行い、より効率的な構成に変更するとともに、回線を高速化することで、オンライン授業の需要が増えた場合でも問題なく通信できる環境を構築した。 ②③教育ネットワーク環境設計構築等業務委託料1,870,000円(5校) ④地方公共団体	1,870,000	1,870,000	-	いかなる状況にあっても学習機会を保障できる環境を市内小学校5校に整える。	小学校5校の学習機会を保障	効果的であった	ネットワーク設計の見直しや回線の高速化により、問題なくオンライン授業を行うことができる通信環境を整えることができた。
76	学校教育課	ネットワーク改修事業(中学校)	①新型コロナウイルス感染拡大時の小・中学校におけるオンライン授業に対応するためのネットワーク環境を増強した。具体的には、既存のネットワーク設計の見直しを行い、より効率的な構成に変更するとともに、回線を高速化することで、オンライン授業の需要が増えた場合でも問題なく通信できる環境を構築した。 ②③教育ネットワーク環境設計構築等業務委託料1,529,000円(4校) ④地方公共団体	1,529,000	1,529,000	-	いかなる状況にあっても学習機会を保障できる環境を市内中学校4校に整える。	中学校4校の学習機会を保障	効果的であった	ネットワーク設計の見直しや回線の高速化により、問題なくオンライン授業を行うことができる通信環境を整えることができた。
77	学校教育課	スクール・サポート・スタッフ配置事業(中学校)	①中学校にスクール・サポート・スタッフ(会計年度任用職員)を配置し施設内の消毒などの感染防止対策を徹底することにより新型コロナウイルス感染症を予防する。 ②③報酬(4人分)2,691,000円、費用弁償 235,982円 ④地方公共団体	2,926,982	2,926,000	-	学校教職員の時間外勤務の削減5%	2.6%削減	効果的であった	コロナ禍における学校教職員の負担が軽減された。指標値は達成できなかったが、月別では12か月中9か月は前年度より時間外勤務を削減できており、その内の7か月は指標値を超える削減を達成している。
78	学校教育課	家庭学習環境整備事業(小学校)	①新型コロナウイルス感染拡大時の小中学校の休校時等においても児童・生徒の学習機会を保障するため学習用端末にフィルタリングを設定し、家庭においても安全に端末を使用できるようにした。また、端末で利用できる学習コンテンツを導入した。 ②③フィルタリングサービス使用料2,447,500円、学習支援サービス業務委託料3,410,000円 ④地方公共団体	5,857,500	5,857,000	-	いかなる状況にあっても学習機会を保障できる環境を市内小学校5校に整える。	小学校5校の学習機会を保障	効果的であった	フィルタリングの設定により家庭においても安心安全に学習用端末を使用できるようになったとともに、学習コンテンツの導入により学習環境の充実を図ることができ、児童の学習機会を保障することができた。
79	学校教育課	家庭学習環境整備事業(中学校)	①新型コロナウイルス感染拡大時の小中学校の休校時等においても児童・生徒の学習機会を保障するため学習用端末にフィルタリングを設定し、家庭においても安全に端末を使用できるようにした。また、端末で利用できる学習コンテンツを導入した。 ②③フィルタリングサービス使用料1,180,740円、学習支援サービス業務委託料1,540,000円 ④地方公共団体	2,720,740	2,720,000	-	いかなる状況にあっても学習機会を保障できる環境を市内中学校4校に整える。	中学校4校の学習機会を保障	効果的であった	フィルタリングの設定により家庭においても安心安全に学習用端末を使用できるようになったとともに、学習コンテンツの導入により学習環境の充実を図ることができ、生徒の学習機会を保障することができた。
80	学校教育課	学校保健特別対策事業(小学校)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、小中学校にマスク、アルコール消毒液等を配備した。 ②③マスク770円×58箱=44,660円、アルコール消毒液10,780円×10個=107,800円(小中共通)マスク650円×4箱=2,600円、880円×12箱=10,560円(計13,160円のうち、小学校分4,540円) ④地方公共団体	157,000	157,000	-	市内小学校5校における感染事例0件	538件	効果的であった	指標の達成には至らなかったが、感染予防対策として有効に活用でき、感染症の拡大防止に繋がった。
81	学校教育課	学校保健特別対策事業(中学校)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、小中学校にマスク、アルコール消毒液等を配備した。 ②③マスク770円×28箱=16,940円、アルコール消毒液10,780円×8個=86,240円(小中共通)マスク650円×4箱=2,600円、880円×12箱=10,560円(計13,160円のうち、中学校分8,620円) ④地方公共団体	111,800	111,000	-	市内中学校4校における感染事例0件	218件	効果的であった	指標の達成には至らなかったが、感染予防対策として有効に活用でき、感染症の拡大防止に繋がった。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付金		成果目標	実績	事業の効果
					充当額	その他 特定財源 (国県補助)			
82	学校教育課	給食費物価等高騰対策支援事業(物価高騰対応分)	①コロナ禍における学校給食の原材料費の高騰に伴う保護者負担増額相当分を市が負担し、給食費をこれまでと同じ額に据え置いた。 ②学校給食に要する原材料費 ③小学生26円/食×170,375食=4,429,750円 中学生30円/食×79,180食=2,375,400円 計 6,805,150円 ④市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者	6,805,150	6,721,000	-	保護者負担の増加0円	0円	効果的であった 物価高騰が続く中、保護者の負担を据え置きつつ、児童生徒の成育に必要な学校給食を量や質を下げることなく提供することができた。
83	学校教育課	学校給食センター感染防止対策事業	①コロナ感染等拡大防止のため、学校給食センターに消毒液及びマスクを追加配備した。 ②消耗品費 ③消毒液15,950円×4本=63,800円、マスク900円×30箱=27,000円、マスク920円×10箱=9,200円 合計100,000円 ④学校給食センター	100,000	100,000	-	施設内での感染件数0件	0件	効果的であった 配備されたマスクの常時着用とこまめな手指消毒の励行により、施設内での感染は確認されなかったことから、感染防止に効果があった。
84	生涯学習課	公共トイレ改修工事(B&G体育館)	①不特定多数の方々を利用するB&G体育館のトイレでの新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するため、非接触型トイレへの改修工事を行った。 ②③トイレ等改修工事一式 1,694,000円 ④地方公共団体	1,694,000	1,563,000	-	施設内での新型コロナウイルス感染件数0件	0件	効果的であった 社会体育施設内での利用者の感染拡大防止に効果があった。